コミュニティ政策学会 News Letter No.40



# コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

# Newsletter No.40

(2018.11.1)

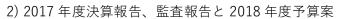
## 平成30年度臨時総会開催のお知らせ

平成 30 年度臨時総会を、首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス B 会議室 (秋葉原ダイビル 12 階) において開催します。この臨時総会では、7月に開催予定であった平成30年度の第17回総会が災害に より中止になりましたので、2017年度決算報告、監査報告と2018年度予算案の承認、第IX期役員体制 の承認、犬山大会の準備状況、規約の改正などの、重要な案件を議題とする予定です。ご多忙の折、恐 縮ですが、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

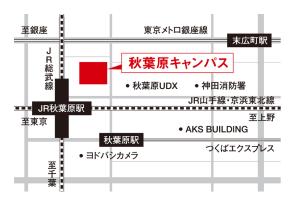
日時 2018年12月8日(土) 13:00~14:00

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス B 会議室 (千代田区外神田 1-18-13) 秋葉原ダイビル 12 階)

議題 1) 2017 年度事業報告と 2018 年度事業計画案 研究企画委員会/編集委員会/国際交流委員会 /震災関連特別委員会/コミュニティ政策叢書 刊行委員会/事務局



- 3) 2019 年度大会の日程及び会場
- 4) 第IX期役員体制の承認
- 5) その他



# 第 18 回シンポジウム コミュニティ組織化の新しい潮流 ~アメリカ・イギリス・日本~

地域社会の流動性と個人化が進行する中で、開放的だが安定的・統合的な近隣組織のモデル が求められている。コミュニティ政策学会の先行研究において、中田實は日本の自治会・町内 会を評価するために、「特殊日本的組織」という自己理解に終わらない国際比較のための具体的 な視角の必要性を指摘している。

このシンポジウムでは、イギリス・アメリカの近隣組織を日本と比較研究することにより、 近隣住民組織に新しい政策的意義付けを行う。また、導入可能な外国の近隣組織の制度と運営 方法から学び、地域の組織的伝統を継承しつつ、新しい住民参加のシステムとして発展させる ための論点を探る。次代の地域住民組織は、新しい民主主義の学校にいかにしてなることがで きるか、議論を喚起したい。

日時:2018年12月8日(土) 14時30分~17時30分 ※終了後、懇親会を行います。

会場:首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス \*上記臨時総会と同じ会場

コミュニティ政策学会 News Letter No.39

主催:コミュニティ政策学会

文部科学省 科学研究費基盤研究 (B) 「近隣住民ネットワークの国際比較研究 (研究代表

者:大内田鶴子)」

参加費:シンポジウム無料、懇親会 4,500 円

参加申込: https://kokucheese.com/event/index/538138/にてWeb 登録

(※11月30日締切)

当日参加可。ただし満席の場合は、入場をお断りすることもございます。

問合せ:コミュニティ政策学会事務局 office@jacp-official.org

### 【プログラム】

14:30 開会

14:45 基調講演 Jim Diers (元シアトル市ネイバーフッド部部長 / Neighborhoods Power Consultant and Author)

「Seattle's Department of Neighborhoods: Enhancing Government Effectiveness by Empowering Communities (邦訳:コミュニティが強くなれば地方政府も役に立つ:シアトル市の挑戦)|※逐次通訳がつきます



15:50 パネルディスカッション「アメリカ・イギリスを参考にして近隣組織モデルを考える」 司会 玉野和志(首都大学東京 教授)

イギリス研究報告 鰺坂学(同志社大学 名誉教授) アメリカ研究報告 廣田有里(江戸川大学 教授)

コメンテーター 斎藤麻人(横浜国立大学 教授)

18:00 懇親会:遊食家 Boo

東京都台東区上野 5-9 2k540 AKI-OKA ARTISAN N-4

【交通】JR 山手線、京浜東北線、総武線「秋葉原駅」より徒歩7分 JR 山手線、京浜東北線「御徒駅」より徒歩3分



コミュニティ政策学会 News Letter No.39

## シンポジウム 人口減少時代『地域力』を高める コミュニティのありかたと担い手とは?

都市・地域が厳しい人口減少と縮小を迎えている現在、コミュニティ政策は、何をみつめるのか。中国地方、また全国の地方都市および中山間地域のコミュニティが厳しい人口減少・地域縮小に直面している今、一方で弱っているコミュニティについて懸念の声があるとともに、他方で弱ってはいるけれども回復するコミュニティがあることの可能性を指摘する声もある。

流動化を迎えているこの時に、地域コミュニティを再生する「地域力」をどのように高めたらよいのだろうか? 人々の生活をささえる「自給圏」「生活圏」を維持し、また新たにつくりだすには、どのように「地域力」(資源力+自治力+内発発展力)を維持・回復し、生み出すことができるのか? 何がカギとなるのか? 今後の地域社会のありかたにむけての、根底的な問いにむけて、5つのケーススタディ(参考とするコミュニティ)を基に考える。

日 時:2018 年 12 月 22 日(土) 13 時~17 時(受付開始 12 時) ※17 時 20 分~19 時 交流会(福山市立大学生協食堂)

会 場:福山市立大学 (広島県福山市港町2丁目19-1)

主 催:コミュニティ政策学会

後 援:広島県(予定), 福山市

参加費:シンポジウム無料、交流会(茶話会)500円

申 込:申し込みは必要ありません。当日おいでください。

問合せ:コミュニティ政策学会事務局 office@jacp-official.org

### 【プログラム】

13:00~ 挨拶 (開会式)

名和田 是彦(学会会長 法政大学教授)

枝廣 直幹氏(福山市長)

田丸 敏髙氏(福山市立大学学長)

13:30~ シンポジウム

① かさおか島づくり海社:島々をつなぐ島民有志の,島に住みつづけられるための活動(暮らし,交流,産業,学びサポート)

【報告者】鳴本浩二(特定非営利活動法人 かさおか島づくり海社 理事長)

【解説者】池田憲太郎(笠岡市協働のまちづくり課 課長補佐)

② 尾道市山手地区:空家再生と新たな正業。傾斜住宅の地で生活を楽しむ若き移住者たち

【報告者・解説者】西川龍也(福山市立大学 教授)

コミュニティ政策学会 News Letter No.39

③ 福山市田尻地区(高島学区):地域自治組織をプラットフォームに,多様な人たち(新旧住民・Uターン者)・杏産物など

地域資源を総動員活用して「地域アクティブ化」へ

【報告者】酒井良治,中山由子(田尻の未来を考える会)

【解説者】前山総一郎(福山市立大学 教授)

④ 福山市松永エリア:外国籍定住者が「支援される側から支援する側」となって,地域一体化の活動(消防団等の活動)

【報告者】前田ミチコ(インターナショナルチーム)

【解説者】村田民雄(特定非営利法人 NGO ひろしま 理事長)

⑤ 福山市鞆の浦:全国的観光・景観の地「鞆の浦」。そのコミュニティの独自の支えあいにより維持されている。固有の生活圏のありようを、地域福祉と生活の観点から考える。

【報告者・解説者】牧田幸文(福山市立大学准教授)

- ○レビュー:小畑正和(福山市 まちづくりサポートセンター長)
- ・オーガナイザー:前山総一郎(福山市立大学 教授・学会理事)
- ・司会コーディネーター:乾亨(立命館大学 教授・学会副会長)
- ・コメンテーター:名和田是彦(法政大学 教授・学会長),宗野隆俊(滋賀大学 教授・学会理事)

17:20~ 交流会(茶話会)

福山市立大学生協食堂(参加費 500円) ※シンポジウム会場直結

### 【公共交通機関のご案内】

- JR福山駅南口バスのりば②番のりば
  - ・中国バス「福山市立大学経由鋼管病院行」,「福山市立大学行」で「福山市立大学」 下車, 徒歩 0 分(片道 170 円)
  - ・中国バス「旭ヶ丘団地行」、「引野口行」で「手城入口」下車、徒歩 5 分(片道 170 円)

### コミュニティ政 策 学 会 Newsletter No.40

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付 TEL 03-3264-9441 FAX 03-3264-4045

E-mail office@jacp-official.org http://jacp-official.org/ 発行日 2018 年 11 月 1 日 編集 事務局 伊藤、杉崎